



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日

上場会社名 株式会社エディオン 上場取引所 東 名
 コード番号 2730 URL http://www.edion.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 允誉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 梅原 正幸 TEL 06-6440-8714
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	521,715	△4.5	8,331	113.8	8,480	71.7	5,112	61.7
26年3月期第3四半期	546,038	4.5	3,897	-	4,937	-	3,161	-

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,351百万円 (73.1%) 26年3月期第3四半期 3,092百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	47.02	44.93
26年3月期第3四半期	30.07	29.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	390,684	144,943	37.1
26年3月期	385,799	146,756	38.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 144,879百万円 26年3月期 146,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	10.00	-	12.00	22.00
27年3月期	-	10.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710,000	△7.4	14,000	2.0	14,000	△5.9	5,500	6.8	51.06

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	112,005,636株	26年3月期	112,005,636株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	7,629,113株	26年3月期	1,509,193株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	108,724,606株	26年3月期3Q	105,121,460株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の政策効果や円安などにより企業収益の改善が続いた一方で、消費税率引上げにともなう駆け込み需要の反動減や海外における景気の停滞感などにより、回復の足踏み傾向が続いております。個人消費に関しましては、消費税増税の影響による消費の停滞や円安による物価の上昇、夏場の天候不順などにより、低迷して推移いたしました。

当家電小売業界におきましては、前連結会計年度の駆け込み需要の反動と夏場の記録的な天候不順などにより、エアコンや冷蔵庫などが低迷いたしました。またパソコンについては、Windows XPからの買い替え需要により上期は伸長いたしましたが、10月以降は買い替え需要が落ち着いてきたことから低迷いたしました。一方で、4Kテレビやコードレスのスティッククリーナーなど高付加価値で単価の高い商品の販売は伸長いたしました。

こうした中で当企業グループにおきましては、注力しているリフォーム・太陽光発電システム・オール電化の「エコ・リビングソーラー商品」について、水まわりのパッキンリフォーム「パッキンデリフォ」の展開店舗の拡大を進めました。工事体制についても強化を進めており、全国4箇所の研修施設において人材育成を進めるなど、売上拡大に伴う工事体制の拡充に努めております。また、10月からはエコ・リビングソーラー本部を設置し、社内体制を強化するとともに、店舗支援の強化やリフォーム単独販促の強化を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、家電直営店は、「松山本店（愛媛県）」など6店舗を新設し、4店舗を閉鎖いたしました。そのほか、「福山本店（広島県）」など2店舗を移転しております。非家電直営店は2店舗を開設し、8店舗を閉鎖いたしました。フランチャイズ店舗につきましては、1店舗の純増加となりました。これにより、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、フランチャイズ店舗778店舗を含めて1,209店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,217億15百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は83億31百万円（前年同四半期比113.8%増）、経常利益は84億80百万円（前年同四半期比71.7%増）、四半期純利益は51億12百万円（前年同四半期比61.7%増）となりました。

営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	435 店	8 店	12 店	△4 店	431 店
FC店	777 店	11 店	10 店	+1 店	778 店
合計	1,212 店	19 店	22 店	△3 店	1,209 店
直営店売場面積	1,053,080 m ²	22,088 m ²	42,669 m ²	△20,581 m ²	1,032,499 m ²

※直営店売場面積の増加・減少には、移転2店舗による増加・減少が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し48億84百万円増加し、3,906億84百万円となりました。これは現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少があったものの、商品及び製品が増加したこと等による流動資産の増加が78億2百万円あったことと、土地及び無形固定資産のその他（自社利用ソフトウェア）が減少したこと等による固定資産の減少が29億18百万円あったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し66億97百万円増加し、2,457億40百万円となりました。これは未出荷残高の減少により流動負債のその他（前受金）が減少したこと等による流動負債の減少が58億66百万円あったものの、転換社債型新株予約権付社債を発行したこと等による固定負債の増加が125億64百万円あったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し18億12百万円減少し、1,449億43百万円となりました。これは自己株式の取得による株主資本の減少が28億42百万円あったこと等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較し94億7百万円減少し、108億86百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、40億89百万円（前年同四半期に得られた資金は307億52百万円）となりました。これは、売上債権の減少による資金の増加が144億93百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が352億20百万円、仕入債務の増加による資金の増加が211億55百万円、法人税等の支払額が36億74百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、54億18百万円（前年同四半期に使用した資金は91億49百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が66億30百万円、有形固定資産の売却による収入が18億95百万円、無形固定資産の取得による支出が10億99百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億円（前年同四半期に使用した資金は190億97百万円）となりました。これは、短期借入金の純増額が80億円、長期借入金の返済による支出が157億25百万円、新株予約権付社債の発行による収入が149億42百万円、自己株式の取得による支出が49億98百万円、配当金の支払による支出が23億55百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年11月7日付で開示しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎にした方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、この変更に伴う四半期連結財務諸表への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,293	10,886
受取手形及び売掛金	46,377	31,871
商品及び製品	84,467	118,603
その他	26,697	24,294
貸倒引当金	△37	△55
流動資産合計	177,797	185,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	70,415	71,865
工具、器具及び備品(純額)	3,870	4,769
土地	77,299	75,830
リース資産(純額)	911	784
その他(純額)	2,102	1,066
有形固定資産合計	154,599	154,316
無形固定資産		
その他	5,080	4,150
無形固定資産合計	5,080	4,150
投資その他の資産		
差入保証金	29,304	28,796
その他	19,279	18,035
貸倒引当金	△262	△214
投資その他の資産合計	48,321	46,617
固定資産合計	208,001	205,083
資産合計	385,799	390,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,551	71,707
短期借入金	4,000	12,000
1年内返済予定の長期借入金	22,645	10,143
リース債務	153	93
未払法人税等	2,604	428
賞与引当金	5,724	2,063
ポイント引当金	9,378	9,407
その他	37,921	21,269
流動負債合計	132,980	127,113
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	15,000
長期借入金	73,707	70,405
リース債務	1,056	981
再評価に係る繰延税金負債	2,078	2,078
商品保証引当金	7,487	8,138
退職給付に係る負債	8,067	7,792
資産除去債務	5,933	6,629
その他	7,731	7,602
固定負債合計	106,062	118,627
負債合計	239,042	245,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,940	11,940
資本剰余金	84,167	84,309
利益剰余金	59,220	60,905
自己株式	△801	△5,470
株主資本合計	154,526	151,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	593
土地再評価差額金	△8,558	△7,530
退職給付に係る調整累計額	279	132
その他の包括利益累計額合計	△8,087	△6,805
新株予約権	238	—
少数株主持分	78	64
純資産合計	146,756	144,943
負債純資産合計	385,799	390,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	546,038	521,715
売上原価	405,562	377,845
売上総利益	140,475	143,870
販売費及び一般管理費	136,578	135,539
営業利益	3,897	8,331
営業外収益		
受取利息及び配当金	176	205
仕入割引	466	—
負ののれん償却額	569	—
持分法による投資利益	85	92
その他	892	905
営業外収益合計	2,190	1,202
営業外費用		
支払利息	694	651
その他	455	403
営業外費用合計	1,149	1,054
経常利益	4,937	8,480
特別利益		
投資有価証券売却益	334	3
固定資産売却益	184	11
新株予約権戻入益	2	137
その他	89	23
特別利益合計	610	175
特別損失		
固定資産売却損	288	16
固定資産除却損	218	389
投資有価証券評価損	24	0
賃貸借契約解約損	119	188
その他	184	58
特別損失合計	836	653
税金等調整前四半期純利益	4,712	8,002
法人税、住民税及び事業税	515	569
法人税等調整額	1,041	2,334
法人税等合計	1,556	2,904
少数株主損益調整前四半期純利益	3,155	5,098
少数株主損失(△)	△5	△14
四半期純利益	3,161	5,112

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,155	5,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	401
退職給付に係る調整額	—	△147
その他の包括利益合計	△63	253
四半期包括利益	3,092	5,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,097	5,365
少数株主に係る四半期包括利益	△5	△14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,712	8,002
減価償却費	9,210	7,828
減損損失	30	9
負ののれん償却額	△569	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,737	△3,637
受取利息及び受取配当金	△176	△205
支払利息	694	651
持分法による投資損益 (△は益)	△85	△92
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,635	14,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,447	△35,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,196	21,155
前受金の増減額 (△は減少)	△3,209	△14,810
その他	10,197	1,644
小計	31,117	△210
利息及び配当金の受取額	107	56
利息の支払額	△484	△468
助成金の受取額	—	205
法人税等の還付額	427	1
法人税等の支払額	△414	△3,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,752	△4,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△13,844	△6,630
有形固定資産の売却による収入	3,576	1,895
無形固定資産の取得による支出	△649	△1,099
投資有価証券の売却による収入	931	138
その他	△164	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,149	△5,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	8,000
長期借入れによる収入	3,477	—
長期借入金の返済による支出	△3,650	△15,725
新株予約権付社債の発行による収入	—	14,942
転換社債の償還による支出	△1,765	—
株式の発行による収入	3,531	—
自己株式の取得による支出	△0	△4,998
自己株式の処分による収入	1,459	—
ストックオプションの行使による収入	—	370
配当金の支払額	△2,011	△2,355
その他	△138	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,097	100
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,505	△9,407
現金及び現金同等物の期首残高	9,967	20,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,472	10,886

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年9月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,739,000株の取得を行いました。主にこの結果により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が46億69百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が54億70百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業ではありますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

平成26年10月1日付で、当社ホームセンター事業(ただし、家庭電化商品等の販売に関する事業を除く。)を会社分割により新設会社に承継させ、平成26年10月1日付で同新設会社の全株式を株式会社カーマに譲渡いたしました。

詳しくは平成26年7月30日付で開示しております「会社分割(簡易新設分割)及び新設会社の株式譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。

これにより、当第3四半期連結会計期間より当企業グループの事業セグメントを、家庭電化商品等の販売及びその他の事業に変更しております。

4. 補足情報

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の販売実績の記載は行っておりません。参考情報として商品分類別売上高を記載しております。

商品分類別売上高

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
家電					
テレビ	30,815	5.6	29,238	5.6	94.9
ビデオ・カメラ	27,288	5.0	26,245	5.0	96.2
オーディオ	14,108	2.6	13,035	2.5	92.4
冷蔵庫	40,157	7.4	38,265	7.3	95.3
洗濯機・クリーナー	42,153	7.7	45,169	8.7	107.2
電子レンジ・調理家電	26,734	4.9	26,777	5.1	100.2
理美容・健康器具	20,732	3.8	21,520	4.1	103.8
照明器具	8,654	1.6	7,637	1.5	88.2
エアコン	57,235	10.5	47,023	9.0	82.2
その他空調機器	17,374	3.2	16,845	3.2	97.0
その他	14,613	2.7	13,208	2.6	90.4
小計	299,868	55.0	284,967	54.6	95.0
情報家電					
パソコン	39,798	7.3	39,314	7.5	98.8
パソコン関連商品	35,761	6.5	34,602	6.6	96.8
携帯電話	48,123	8.8	45,093	8.6	93.7
その他	10,893	2.0	10,912	2.2	100.2
小計	134,577	24.6	129,922	24.9	96.5
その他					
ゲーム・玩具	15,954	2.9	15,581	3.0	97.7
音響ソフト・楽器	3,742	0.7	3,628	0.7	96.9
住宅設備	30,307	5.6	32,091	6.2	105.9
家電修理・工事収入	23,020	4.2	18,266	3.5	79.3
その他	38,566	7.0	37,258	7.1	96.6
小計	111,592	20.4	106,825	20.5	95.7
合計	546,038	100.0	521,715	100.0	95.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。